

総合交通・防災対策特別委員会 県外行政調査

1 調査日 平成28年11月1日（火）～2日（水）

2 調査の概要

11月1日（火）

（1）熊本大学（熊本県熊本市）

熊本大学では、災害に柔軟かつ迅速に対応可能な減災型社会の早期実現とその持続的な展開を目指し、幅広く防災・減災に関する研究・教育活動に取り組んでいる。

これらの活動は、学内にとどまらず、地域社会を実践の場（フィールド・キャンパス）とすることで、研究手法の開発からその成果を社会技術としてつなぎ、減災型社会システムの構築に必要な人材育成を行っている。

また、熊本地震では、前震直後から調査団を組織し調査結果をまとめ、復興への足場づくりも進めており、熊本地震の被災状況および今後の防災対策の課題について調査することにより、本県における防災対策の推進にかかる施策の参考とした。



（2）熊本城（熊本県熊本市）

熊本城は、熊本地震により石垣や重要文化財建造物などに甚大な被害を受け、修復には、長い年月と多額の費用を要するほか、高度な専門技術や多くの人々の力が必要となる。

修復にあたっては、耐震化など安全対策に向けて最新技術も取り入れた修復手法の検討が行われるとともに、経済団体等と連携した募金活動等により、県内外からの支援を受け、早期の修復を目指して取り組んでいる。

ついては、その取り組み状況を調査することにより、本県における建築物の耐震化や被災後の修復手法の検討にかかる参考とした。



11月2日（水）

（3）佐賀県議会（佐賀県佐賀市）

佐賀県は、九州新幹線西九州ルート開業のあり方について、平成28年3月29日付けでJR九州等の関係機関と合意し、その中で、新幹線の運行方法、費用負担のあり方、鉄道施設の取り扱い、開業後の並行在来線の運行方法等が決定された。

北陸新幹線については、敦賀以西のルートが年内に決定される予定であるが、ルート決定後の検討の進め方等について、佐賀県の取り組み状況を調査することにより、本県における今後の取り組みの参考とした。

